

本 実 禁 会 注 より 第 29 号





contents

12月議会開かれる	P 2
定例会で決まったこと	P4
9議員が一般質問に立つ	P6
委員会活動	P10
市民の活動広場・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P12

※P11に表紙の写真説明

●発行:本巣市議会 ●TEL:0581-34-5027 ●2011年2月1日

本巣市議会だより

2011年2月1日 第29号

■ 12 月議会開かれる



11月25日~12月17日、平成22年第4回定例会を開き、

条例改正4件、補正予算2件、請願1件、意見書1件、その他3件を審議・決定しました。



■国に対する意見書を提出■

議員提案による)意見書を可決

【環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)締結反対の意見書

長引く景気低迷のもと、農業をとりまく環境は一段と厳しさを増している。加えて、記録的な 気候変動により農作物の減少や品質低下を被り、本巣市の農業は厳しい経営を余儀なくされてい る。

このような時に、国では11月9日、TPPについて「関係国との協議を開始する」と明記した「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定した。

TPPは、原則としてすべての品目について関税を撤廃する協定で、農林水産省の試算によれば、わが国の食料自給率は40%から13%に急落し、米の生産量は90%減、砂糖、小麦はほぼ壊滅する。農林水産物の生産額4兆5千億円、多面的機能3兆7千億円、GDPが8兆4千億円、雇用が350万人減少するとしている。

このように、重要な農産物が例外なしに関税が撤廃されれば日本農業と地域経済、国民生活に与える影響はきわめて甚大であり、国が目標としている食料自給率50%とTPP交渉への参加は絶対に両立しないものであり、本巣市農業にとっても大きな影響があると懸念される。

以上のことから、下記の事項について、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

記

1、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)に参加しないこと。



| 採択された請願|

■請願を採択し市長へ送付しました■

採択された請願

住宅リフォーム助成制度創設を求める請願

【請願趣旨】

中小業者は、日本の企業数の99.7%を占め、69.4%の雇用を守っています。また、地域に根を張った活動を展開し、地域社会の振興に大きく貢献しています。しかし、08年9月のリーマンショックを端に発した世界同時不況から回復できないまま急速な円高とデフレに見舞われ、中小業者の経営は極めて深刻な状況に陥れられています。

建築業界では、住宅着工数が 08 年の約 1,093 千戸から 09 年の約 788 千戸へと、戸数で 305 千戸 (率で 28%) も減少しています。また、岐阜県内の建設事業所数は 04 年の 12,353 社から 06 年の 11,914 社へと 2 年間で 439 社 (率で 3.6%) 減少し、この間に建設業従事者数は 8.1% も減少しています。地域経済の衰退は、雇用の喪失をもたらすだけでなく、生活保護受給者の急増や地方税収入の落ち込みを招いています。

今、全国で次々と創設され、岐阜県内でも可児市と飛騨市で実施されている「住宅リフォーム助成金制度」は、裾野が広い地域の建築関連業者を勇気づけ、家電製品や室内外の装飾品購入を促進しています。秋田県では、県を含めて20自治体で創設されており、8,901件の申込みで対象工事高は194億円、岩手県宮古市では申込み1,872件で工事高7億8千万円に及んでいます。一方、岩手県八幡平市では助成金を市内共通商品券で提供し、商業者にも経済波及する工夫がされています。

地域経済の発展は、行政・地域住民・地元商工農林業者みんなで考えていかなければならない 問題です。地域にお金が循環する経済システムづくりの第一歩として、ぜひ本巣市でも住宅リ フォーム助成制度の創設を求めます。

【請願項目】

市内の施行業者に工事依頼をすることを条件に、市内の集合住宅を含む住宅をリフォームした場合の住宅リフォーム助成制度を創設すること。

11月8日(月) 11月8日(月) 11月8日(月) 11月8日(月) 11月8日(月) 11月8日(月) 11月1日(金) 東広島市議会議長会議員研修会 11月1日(金) 東京 12月1日(金) 東	議会運営委員会		1月27日(木)
日 (全) 日 (全) 日 (金) 日 (金) 月 (金) 日 (金)	議会改革検討委員会		1月2日(金)
日(金) 日(金) 日(余) 月日(元) 日(元) 日(元) 日(元) 日(元) 日(元) 中市役所 日(金) 東京 日(金	全員協議会		
日(金) 日(金) 日(水) 山県市 日(金) 東京 日(金) 条貫分庁舎 日(木) 条貫分庁舎 日(金) 条貫分庁舎	議会だより編集特別委員会		日
日(金) 日(水) 山県市 日(水) 山県市 日(水) 小県市 日(水) 山県市 日(水) 小県市 (水) 上県市 (水) 土地 (水) (水) 土地 (水) 土地 (水)	議会だより編集特別委員会		日
日 (全) 日 (大) 日 (大)	議会だより編集特別委員会		日
日 (A) 日 (A)	議会だより編集特別委員会		E
日(大) 日(人) 山県市 日(人) 小県市 日(人) 小県市 日(人) 小県市 日(人) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			3
日(火) 山県市日(水) 山県市日(水) 山県市日(水) 山県市日(水) 東京日(水) 東京日(水) 東京日(水) 東京日(水) 東京日(水) 東京日(水) 条貫分庁舎	議会運営委員		日
(火) (月) (大) (人) (人) (人	議会改革検討		日
(月) (大) (月) (大) (八) (八) <	産業建設委	糸貫分庁舎	日
(金) (水) (八) (人) (八) (人) (八) (人) (大) (人	文教福祉委	真正分庁舎	日
(水) (月) (大) (人) (大) (人	総務企画委		日
(人) (人) (人) (人) (人) (人) (人) (人) (人) (人)	議会改革検討		
(火) (月) (未) (金) (大) 山県市 (木) (金) (大) 山県市 (大) 山県市 (大) 山県市 (水) 本巣消防事務組合 (水) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	$\widehat{}$		
(月) (月) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大	$\widehat{-}$		
(月) (大) 山県市 (木) (大) 山県市 (金) 東京 (金) 東京 (木) (大) 山県市 (木) (大) 山県市 (木) (大) 山県市	もとす広域		
(大) (大) (大) (大) (木) (木) (木) (木) (木) (木) (木) (木) (木) (木	本会議		11月29日(月)
(大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大)	議会運営委		
日 (大) 日 (大)			11月25日(木)
日 (もとす広域は		日
日 (月) 日 (火) 山県市 日 (火) 山県市 日 (金) 東京 明 (本巣消防事務組合	議会運営委		日
日 (火) 日 (火) 日 (火) 日 (火) 山県市 場 所	岐阜県市議会	岐阜市役所	日
日(水) 本巢消防事務組合 場 所	全国市議会議	東京	月 12 日
山県市場所		本巣消防事務組	日
場所	中濃十市議会	山県市	11月9日(火)
一時 場 所	東広島市議会行政視察研修来市		11 月8日 (月)
	 会 議		



など決まる

農業集落排水特別会計補正予算(第1号)(全員賛成) … 427万円

議決された議案

条例改正

・本巣市職員の給与に関する条例の一部改正	賛成多数
・本巣市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正	賛成多数
・本巣市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正	賛成多数
・本巣市税条例の一部改正	全員賛成

・人権擁護委員候補者の推薦	全員賛成
山田 澄男 氏	
・市道路線の認定	全員賛成
・住宅リフォーム助成制度創設を求める請願	賛成多数
・環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)締結反対の意見書	賛成多数

享決処分

・専決処分の報告(公用車の事故にかかる損害賠償)





22年度補正予算

一般会計補正予算 (第 4 号) (贊成多数)

1 億 3840 万円**增額補正** 総額 146 億 1469 万円

主な内容



国庫補助金
県補助金
寄附金 117万円
基金繰入金 6000 万円
歳出
児童福祉総務費 1533 万円 出産見込み数の増に伴う出産祝金の増額など
保育園費359 万円本巣保育園建設に伴う地質調査委託料保育園施設改修工事など
予防事業 1006 万円インフルエンザワクチン (3価ワクチン)・日本脳炎新ワクチンヒブワクチンの接種見込者の増に伴う予防接種委託料等の増額
鳥獣被害対策費 150 万円 サル捕獲数増加見込みによる報償金の増額
道路新設改良事業 330 万円 本巣保育園建設に伴う市道改良に係る測量設計委託料
道路舗装新設事業 182 万円 追加経済対策のために実施する市道舗装工事の増額
小学校管理費 733 万円 真桑小学校増築工事に伴う埋蔵文化財調査掘削工事 真桑・弾正・土貴野小学校クラス増に伴う備品購入など
留守家庭教室事業費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1731 万円 平成 23 年度開設予定の席田、一色、土貴野留守家庭教室に係る費用



集します。

①国保加入者の予想推移は Q ジェネリックの利用促進を

者は10年後、 定されます。 移行予定の後期高齢被保険 30%以上の増を推 坂井・市民環境部長

②国保の今後の見通しは

努めます。 ③医療費削減へ効果が期待でき 円。希望カードの検討とPRに 万円増え続け税率の見直しが必要。 るジェネリックの利用促進を | 給付費は、推計毎年8千5百 国保の医薬品は年約5億

Q 廃校施設の有効活用について 旧長嶺小の研修施設が休止に 至った経緯と建物の残存価値は

成瀬・教育委員会事務局長

③旧高尾小の施設の方向性は 設老朽化により残存価値は低い。 ②地域関係者との協議は く教育財産での利活用は厳しい。 ▲ 有効活用のアイディアを募 A 幅広い意見に対し改修は難し A 安全保障のため休止。また施

いが

④地域の思いが強い旧長嶺小の 地域活性へつなぐ有効活用を

A 幅広い活用方法を探るため教 白木・教育長

> ①財政健全化法への自己分析を Q 健全財政と経済活性バランス 育財産から所管替えを検討します

注視します。 すが、今後指標の増減と傾向に 基準、 平均を下回り健全で 高田・企画部長

③現在約53億円ある財調基金の ②財政上の特徴、 に普通交付税が大幅減されます。 A 合併特例が解除の平成31年 適正額と使途目的の明確化を 長所、欠点は

④市税収入が予算額を約4億円 当させるため確保します。 将来の大幅な財源不足に充

⑤財調への多額な積立で地域活 分が増えました。 も上回っているが見解は A 収納率が向上したため収入 補正は効果が発揮されていな 性・経済危機対策目的の大型

げの結果です。 実施。財調積立は不用額の積上 A 7億円上乗せし景気対策を

目で対応。 ⑥来年度予算編成の最重要点は つくり」 「元気で笑顔あふれる本巣 のため重点施策10項

ついて

黒

田

芳

弘

議 員

舩 渡

Q 地デジ完全移行への取組に

①実態は

8 % 市全域では39・6%です。 地域23・0%、 22年10月末現在、 全移行へ対応。 ケーブルテレビ事業を展開し完 A 平成19年度から市内全域に 本巣地域57·6%、 真正地域32.0%、 加入状況は平成 根尾地域96・ 高田・企画部長 糸貫

②相談窓口の設置と支援策は

③アナログテレビの不法投棄防 自治会長会にて紹介しました。 り「デジサポ岐阜」が設置され て相談に応じてます。総務省よ が、CCネット本巣局と協力し A 窓口の設置はしていません

坂井・市民環境部長

止策とリサイクル回収は

Q ヒトT細胞ウイルス1型に サイクル回収に努めます。 処分についての広報と円滑なり 地域の重点的な監視や、適正な A 環境監視員による不法投棄

洋 子 議 員

①認知度が低く抗体検査ができ とになりましたが ぐことから、妊婦検診時に抗体 乳を続け、子どもへの感染を防 検査を公費負担で実施されるこ ウイルスの保有者と知らず授 ない現状があるのでは

ます。 券の検査項目に取り入れ実施し A 平成23年4月より妊婦受診 浅野・健康福祉部長

②医療関係者等の研修会は

行いました。 年度実施を前提とした検討会を を実施、 **▲** 11月6日に関係者の研修会 11月19日県にて平成23

③正しい知識の普及と理解の促 進は

ジに掲載し啓発を図ります。 A 「広報もとす」やホームペ 1

助成は Q 子宮頸がんワクチンの公費

から3年生を対象に、助成事業 を実施していく考えです。 A 平成23年度より中学1年生 浅野・健康福祉部長

2011年2月1日 第29号

ÉŦ 井 悦 子 議 員



①学校教育において、子どもた Q 花づくりの推進を 考えますが、学校における花 全育成に大きな役割があると を育てることは、青少年の健 をとおして、命の尊さや、美 ちに命あるものを育てる経験 づくりの現状は ことができると思われます。 しいものの素晴らしさを学ぶ 土づくり、苗づくりと、花

白木・教育長

A 花づくり活動を推進

にあった取組をしています。 協力も得ながら、各学校の実態 し、受賞する学校など、地域の 花壇づくりコンクールに参加

巣会場での花飾り事業にも発展 ②市におきましては、「花の都 させていきたいと考えています。 成24年度の「ぎふ清流国体」本 る花づくりを推進するとともに平 けられてますが、 今後も、各学校では、心を育て 一運動推進協議会が設 協議会が開

> しょうか 催されていない現状と思いま すが、どのような状況なので

山田・産業建設部長

A 自治会等の自主的な取組

余り経ちます。 現を目指し、平成3年度から県 住みよいふるさと岐阜県」の実 を運動の3本柱とし、「日本一 くり」「花かざり」「人づくり_ して、県民総参加による「花づ 緑のあふれる県土づくりをめざ において実施されており、 「花の都ぎふ」 運動は、花と 20 年

状況です。 等が自主的に取組を行っている 学生による花づくりや、 実施しておりました。現在では 度までは、各自治会に補助金を 交付し、花づくり・花かざりを 「花とほたる祭り」で地域の小 市におきましては、平成21年 自治会

ています。 て、2名の方が県から委嘱され また、花のアドバイザーとし

髙

橋

勝

美

議 員

Q ①統合方式又単独方式か

糸貫地区の糸貫東・西幼児

園の改築について

A 単独方式で

藤原・市長

少なくなるよう整備を進めま 単独方式で新たな土地購入が

②施設の規模について

A 余裕のある施設

設規模で整備を進めます。 の規模に少し余裕を持たせた施 245人糸貫西幼児園239人 現在の定員糸貫東幼児園

②経済情勢の低迷による長期的

③財源について

A 単独施設で

財政計画を立て整備を進めます。 他の事業と調整を図りながら、 で、合併特例債の活用は考えず 単独施設として整備すること

Q 本巣市第一次総合計画の前 期基本計画又後期基本計画 について

①前期基本計画の進捗状況は 高田・企画部長

ツセンター整備が実施され、ソフ されています。 更・幹線道路網計画・国民保護 公費負担回数増加·都市計画変 対象年齢引上げ・妊婦健康診査 簡易水道、上水道整備・真正スポー 行政無線整備・小学校の耐震改修 整備・情報通信基盤整備・防災 計画・男女共同参画プランも執行 ト事業では乳幼児医療費助成の A 270項目事業の中で大型事 西部連絡道路整備・工業団地

調査・景観計画の策定・淡墨公 等の支援・小水力発電の導入検 つくる審議会で内容を検討しパ 園整備事業・民俗資料館の統合 村振興地域の空家・遊休農地の 化の推進・市営バスの一元化・山 討・葬祭費の助成・通学路のカラー グループホーム・ケアホーム整備 ブリックコメントも実施します。 など推進します。また市民らで A 庁舎統合の検討・障がい者 中、後期基本計画の策定は な税収の落込みが考えられる



般質問

安 藤 重 夫 議 員



ŀ

谷

政

明

議 員

調査及び捕獲がされ、今後の被 害が懸念されます Q ジャンボタニシの生息分布

山田・産業建設部長

①生息分布調査、

捕獲の成果は

個余りを駆除しました。 000個、 日間、 A 3人の作業員が延べ105 627時間をかけ52、 卵の塊14、00 0

費等を計上いたしました。

今回補正予算に発掘に係る工事 発見され発掘調査が必要となり 試掘調査の結果、 結び現在設計を行っております ▲ 4月に実施設計業務契約を 7月にボーリング調査を行 成瀬・教育委員会事務局長 埋蔵文化財が

①文教福祉委員会協議会の報告 を求めます

②今後のジャンボタニシの拡散

なお、 をご覧頂ければ幸いであります。 うことで、報告については議事録 文教福祉委員会協議会とい まだ正式な図面ではな 図面は提示しましたが回

生息地域が拡大する恐れがある

A 繁殖力旺盛で、

今後、更に

は

と考えています。

③今後の対応は

事業を実施し生息域の変化や拡 動が必要であり、来年度も駆除 大について調査する予定です。 ▲ 地域が一体となった駆除活

状況の報告を求めます Q 真桑小学校増築工事の進捗

ため、 収させていただいています。

は

山田・産業建設部長

②真正地区選出6名の議員への 説明会の報告を求めます

きます。 ることは差し控えさせていただ 細については、 非公式の集まりであり、 事務局から答え 詳

Q 下水道整備計画について

①下水道未整備地区の整備計画

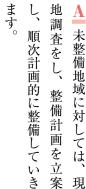
Q | 今後の対応は

事業推進審議会より「未処理区 ②関係者に説明は 年度の予算に計上していきます。 化槽設置に対する補助を平成23 と」と答申を受け、 の整備は合併浄化槽で整備するこ 平成22年11月8日に下水道 杉山・上下水道部長 合併処理浄

会を行っていきます。 A 地元自治会に出向き、 説明

①排水路整備計画に対する考え Q 排水路整備計画について

る。 す。 住民の安心・安全のために、 道側溝等に、放流する必要があ 水路整備が早急の課題と考えま A 合併浄化槽の処理水は、市 下水道未処理区の糸貫地域 排



Q 糸貫幼児園整備は

ます。 在の所を南に広げ整備していき A | 糸貫東幼児園については現 滕原・市長

整備計画を進めていきます。 来年度予算で費用を計上して、 ターを取り壊し、 西幼児園は現在の子どもセン 整備したい。

事業計画の変更は Q| モレラ北側の土地について

滕原・市長

画の検討を進めていきます。 ŋ 園の単独方法に変わった事によ A 一下水道計画の見直しと幼児 計画の変更を進め、 利用計

鵜 餇 静 雄 議 員



江

崹

達

己

議 員

Q こどもセンター事業の継続を

うに継続するのか、見解を。 センターの事業、 学校へ、子育て支援を幼児園等 をこえる利用があります。 へ移し、施設は解体の方向です。 児童館的役割を果たしている 来年度、留守家庭教室を各小 こどもセンターは年間1万人 役割をどのよ

藤原・市長

備えており、 A 事業は継続します 市内の児童館的な役割も兼ね 保育園等の子育て

す。 継続しま 施できな ターで実 支援セン ・事業は

Q 議会提出資料の拡充を

任を負います。十分な審議をし、 たことは議員も執行部と共同責 予算・決算を審議し、同意し

> 立場から、議会への提出資料の 拡充を求めます。 ともにまちづくりに責任を負う

A 議会で検討を

検討し、執行部と調整して拡充 に努めてまいります。

Q 市民の名簿づくりの手助けを

名簿を作成する、 必要に応じて、ルールにのっとり 条例」を制定し、 情に応えて「ふれあい安心名簿 困った」という声が聞かれます。 剰反応によって、「名簿がなくて 個人情報保護法への誤解や過 大阪府箕面市では、市民の苦 市がそれを応 各種団体が

くりの手助けをしては。 市も参考にし、市民の名簿づ

一法の理解を進めます

理解してもらうよう努めます。

滕原・市長

当然と思います。議会で協議

援しています。

中島・総務部長

まず個人情報保護法を正しく

Q 活力ある本巣市を目指した

取組について

とも必要であると思います。そ ら攻めの行政運営に転換するこ ことがあってはなりません。そこ の一策として で、今後は、守りの行政運営か より市民サービスの低下を招く 業の見直しや経常経費の削減に 健全財政を図るために、各事

①ネーミングライツ(命名権) ます。行財政改革の歳入確保 グライツの導入を図ってはど けて命名権料を取るネーミン 企業名や商品名など愛称を付 の一環として、本市の施設に 体の公共施設にも広がってい 命名権ビジネスは、 について調べるところ施設の 地方自治

高田・企画部長

要性があると考えております。 ツの導入について検討していく必 に重要であり、 財源確保することは非常 ネーミングライ

> ②豊かな自然に恵まれている本 どうか。たとえば、名水の販 良水に恵まれていると思いま 市は、能郷白山を源流とした ていく等方法はあるかと思い 売、PRを図り観光につなげ 水を活かした取組を図っては 水として、戦術、戦略を組み す。この豊かな水を活用し名

討したいと考えております。 企業の参入できる環境整備を検 造・販売されていることから、 ウォーターは、外国製品のほか こうした名水を観光資源のひと 田用水」が選定されています。 いはコスト及び販路なども含め に努めてまいります。ミネラル つと捉え、なお一層名水のPR の名水50選として根尾地域の した清流根尾川のほか、岐阜県 本市の名水の効能等の調査ある 全国各地で多種多様のものが製 A 本市は、能郷白山を源流と 御姥様の水」、本巣地域の 席



QI行政文書非公開決定処分取消は

ことから、今後の有効活用を検

画から大きく変わってきている

モレラ北の土地は取得時の計

藤原・市長

画

見をお伺いしながら進めます。 討していきたい。皆さんのご意

行政文書公開請求の判決が岐

密会」を理由に公開しないのは、 阜地裁より11月24日に市が「秘

違法であるとの判決が出ました

市長の考え・今後の対応は。

本 規 之 議

鍔

員

QI樽見鉄道の今後について

にされるのか。 する支援の説明と今後どのよう 掲載されていましたが、1年と 支援は1年とする。旨の記事が 聞紙上に今後の支援決定また、 審議をいただいていますが、新 いて、樽見鉄道連絡協議会でご 今年で区切りとなる支援につ

A 平成23年1月を目処に

樽見鉄道の経営状況は、少子

となっています。樽見鉄道に対 少等により、収益の減少に歯止 協議会として最終結論が出され する支援は、沿線5市町が協調 めがかからず、大変厳しいもの 化の進展に伴う通学利用者の減 る予定です。 に平成23年1月を目処に、連絡 して対応していくことを大前提

りましたが、今後モレラ北にあ

の統合」はしない旨の報告があ

る市有地はどのように利用され

るのか。

A. 皆さんの意見をききながら

で、現時点では、コメントは差 訟が継続中と考えていますの し控えさせていただきます。 現在判決確定前、いわゆる訴 藤原・市長

QIモレラ北の土地の利用は



として、糸貫地域の下水処理 政報告に「下水道工事・幼児園 目的で購入されたが、市長の行 建設・ストックヤード建設等の 場・東西にある幼児園を統合し を、市が購入する際の使用目的 モレラ北にある2万坪の土地

活 動

審查付託案件

1. 本巣市税条例の一部改正……

· 賛成多数

協議案件(関係部分)

1.22 年度一般会計補正予算(第4号)

員会

12月10日(金)

12月13日(月)

協議案件(関係部分)

- 1.22 年度一般会計補正予算(第4号)
- Q 試掘では確認がされず、工事中に埋蔵 文化財が確認された場合の取り扱いは。
- A 工事をとめていただき、教育委員会へ 連絡していただきたいと思います。



席田小学校 視察

10

委員会活動



產業建設

委員会 12月14日(火)

審查付託案件

- 📵 新規宅地開発による市道認定が多く維持管理費を心配するが、今後も申 請については全て受け入れるのか。
- 認定基準を満たしている道路については、安心安全の観点から受け入れ る姿勢で臨みます。
- ◎ 開発申請時における道路施行の指導については。
- 申請時に、道路の技術基準に照らした指導をしています。

- ◎ 他市の助成対象者の所得制限について
- △ この制度の趣旨が地域経済対策を目的のため、設けてはいないようです。
- ◎ 県内で実施している市の年間予算について
- △ 可児市では 24,000 千円と聞いています。
- Q 市内の異業種とのバランスを心配するが。
- ▲ 基本的には地域経済対策を目的とした提案であります。



木倉配水池 視察

協議案件(関係部分)

- 1.22年度一般会計補正予算(第4号)
- Q 有害鳥獣捕獲の成果と対応について、サル捕獲数及び今後の予定は
- 🔼 11 月末で 90 頭捕獲。今後補正予算で 50 頭増やし、計 150 頭の予定です。
- Q 西部連絡道歩道工事の、今後のスケジュールについて
- △ 来年度、特に水を使わない時期までに、できるところはやっていく予定です。
- 中山間地域直接支払い制度について、補正があがっているが、新たな地区がやるのか。
- ▲ 新しい地区が増えたものではございません。9地区で事業を実施していただいています。
- ℚ 公園の修繕料について、具体的にどこか。
- 🖪 いたずらによる遊具破損、落書きが今年は多く、席田きく公園、浅木公園、土貴野ばら公園、 敷波公園、 溝口公園を予定しております。
- 2.22 年度農業集落排水特別会計補正予算(第1号)

平成 22 年 12 月 9 日 (木)、人権週間の「ひびきあいの日」として行われた、本巣 小学校『やまびこ遊び (ランド)』の取組みの様子の写真です。1年生から6年生ま での異年齢集団(約10人)が全校で36班あり、それぞれの6年生のリーダーが「紙 おもちゃを作って遊ぼう」をテーマに作り方を教え、班で楽しく遊ぶという取組みの 様子です。

■市民の活動広場■



真縣人形錚溜鴻







【真桑人形浄瑠璃】

通称「真桑文楽」と呼ぶ、上真桑の本郷地区に古くから伝わる郷土芸能で、歌舞伎における地芝居のように、浄瑠璃に合わせて演ずる操人形芝居で、毎年3月の物部神社の祭礼に奉納上演されてきました。浄瑠璃の語りと、三味線に合わせ一体の人形を3人で操るもので、300年の歴史を誇っています。

元禄年間に、根尾川用水をめぐる真桑井組内部の水争いを解決したのが福田源七郎で、その功を讃えて「義濃源七郎」という外題の操人形芝居を上演したのがその起源であると伝えられています。

後継者の養成は時代の変化にともなって困難になり、中高生を主にして婦人会が加わり、誇るべき郷土芸能を守ろうと練習をつづけています。地元では保存会をつくり、県や国の補助を得て芸能そのものの伝承と価値高い人形頭の保存に力を入れています。

